

## 理 由

日本国の自衛隊とオーストラリア国防軍との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定が国会において承認されたことを踏まえ、関税率法及び輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律の規定による免税貨物として同協定第七条5の規定に該当する貨物を指定する必要があるからである。